株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月
基準日	定時株主総会の議決権　３月31日 期末配当　３月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
公告方法 （お知らせ）	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載ＵＲＬ	http://www.nipponroad.co.jp/

郵便物送付先・電話お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120－288－324
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	

【株式に関するお手続きのご案内】

株式に関するお手続き（住所変更及び単元未満株式買取請求等）につきましては、証券会社等をご利用の場合は、引き続きご利用の証券会社等へお問い合わせください。

また、特別口座をご利用の場合及び未払配当金につきましては、上記の「電話お問い合わせ先　フリーダイヤル0120－288－324」にお問い合わせください。

【配当金等のお受取り】

配当金等のお受取りには、安全・確実・便利な口座振込等をおすすめします。詳しくは、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

お知らせ
期末配当金のお支払いについて

配当金をお受取りになる全ての株主様に「配当金計算書」を送付いたしております。（本年の配当につきましては、平成22年６月７日発送の配当関係書類に同封の上、送付いたしております。）
この計算書は、配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や、確定申告の添付資料として、ご使用いただけます。

日本道路株式会社
東京都港区新橋一丁目６番５号
ホームページアドレス　http://www.nipponroad.co.jp/

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-002499
© 1996 Forest Stewardship Council

PRINTED WITH SOY INK
環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。

NICHIDO

東名高速道路（改築）海老名北ジャンクション～海老名北インターチェンジ間舗装工事／神奈川県
提供：中日本高速道路株式会社

株主のみなさまへ

2009年度報告書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

日本道路株式会社

株主のみなさまへ

代表取締役社長
三好武夫

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに2009年度（2009年４月１日から2010年３月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、ひとことごあいさつ申し上げます。

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、建設事業における営業提案力と価格競争力の強化、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模確保に努めるとともに、徹底した経営の合理化・省力化等に取り組んでまいりました結果、工事受注高は1,084億７百万円（前連結会計年度比0.9％減）、完成工事高は1,123億７百万円（同1.0％増）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,404億８千６百万円（同0.4％減）となりました。

また、利益につきましては、売上総利益は151億７千８百万円（同31.0％増）、営業利益は68億８千４百万円（同119.2％増）、経常利益は70億２千万円（同143.8％増）、当期純利益は36億６千６百万円（同127.7％増）といずれも前連結会計年度を大幅に上回る成果を収めることができました。

なお、2009年度の配当金につきましては、本年５月14日開催の取締役会において、１株につき７円とし、本年６月８日を支払開始日と決議し、お支払いを開始しております。

2010年度におきましても、主要事業である建設事業を中心に各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図るとともに、建設関連企業との技術・業務提携を通じてシナジーを見い出し、さらには企業の成長戦略としての合併・統合にも前向きに取り組むべきであると考えております。

今後とも、高効率経営とCSR経営の推進によって企業責任を全うし、社会に信頼され、存続を望まれる企業を目指して取り組む所存でありますので、株主のみなさまには、なにとぞ引き続き一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年６月

2009年度　完成工事

H２１貯水池流入堤補修工事（栃木県）

東名阪自動車道　大高舗装工事（愛知県）

NVP2012

当社グループは新中期経営計画『NVP２０１２』（Nipponroad Victory Plan, 2010.04.01～2013.03.31）をスタートさせました。

『NVP２０１２』においては、事業環境の変化をチャンスと捉え、利益重視の基本スタンスを徹底しながら、CSR経営を推進し、引き続き『持続的な利益ある成長と飛躍の実現』を目指し、グループ全体での企業価値向上を図りながら、社会とともに持続的成長を実現する企業を目指して取り組んでまいります。

〈ビ　ジ　ョ　ン〉

「高い技術力と提案力によって、顧客から信頼され、社会とともに持続的成長を実現する企業を目指します。」

〈基本コンセプト〉

１．経営基盤の継続的強化	量より質を追求する
２．CSR経営の推進	CSRを企業価値にする
３．活力ある組織・風土づくり	目標にチャレンジする

業績目標

連結	2012年度
売上高	1,350億円
経常利益	40億円
当期純利益	20億円

環境目標

当社グループは、『第３次３ヵ年全社環境計画』に基づき、2009年度を基準にCO_2排出量を2012年度までの３年間に原単位で３％以上の削減を行います。

当社グループの営業成績

（連　結）

	2008年度	2009年度	前年度比増減率（％）
受注高（百万円）	139,302	136,585	△2.0
売上高（百万円）	141,078	140,486	△0.4
営業利益（百万円）	3,140	6,884	119.2
経常利益（百万円）	2,879	7,020	143.8
当期純利益（百万円）	1,610	3,666	127.7
１株当たり当期純利益（円）	17.37	41.60	

（当　社）

	2008年度	2009年度	前年度比増減率（％）
受注高（百万円）	126,762	125,340	△1.1
売上高（百万円）	127,321	128,587	1.0
営業利益（百万円）	3,329	6,576	97.5
経常利益（百万円）	3,283	6,673	103.2
当期純利益（百万円）	1,779	3,308	85.9
１株当たり当期純利益（円）	19.20	37.53	

セグメント別　受注高・売上高

（単位：百万円）

セグメント別＼項目	連結		当社	
	受注高	売上高	受注高	売上高
建設事業	108,407	112,307	101,361	104,608
製造・販売事業	22,824	22,824	23,766	23,766
賃貸事業	4,381	4,381	－	－
その他の事業	972	972	211	211
計	136,585	140,486	125,340	128,587

社会貢献活動

当社グループは、事業活動を通じてグループの特性、施設などを活用した社会貢献活動を進めていますが、企業としての活動だけでなく、従業員一人ひとりが積極的に社会と関わり、社会貢献活動に参加できる仕組みづくりを目指しております。

地元中学生の職場訪問学習に協力－当社技術研究所

当社技術研究所では、社会貢献活動の一環として中学生の職場訪問学習に協力し、東京都大田区立雪谷中学校の生徒を受け入れ、技術研究所の役割、舗装の仕組み・種類、環境に対する各種取り組みなどを説明しました。環境面では、ヒートアイランドを抑制する「遮熱性舗装」「保水性舗装」、また、雨水を浸透させ車の騒音を減らす「排水性舗装」のメカニズムを分かりやすく解説しました。

施設見学では、マイナス10度の低温、60度の高温で行われる舗装の耐久性実験、自らの手で排水性舗装に水が浸透することを確認する実験を体験しました。また、高温に熱したアスファルトと骨材・砂などを練り混ぜ、実験に用いる供試体の製造を見学しました。

中学生からは、「貴重な体験ができた」「進路学習に生かし、職業について考えていきたい」などのお礼状が寄せられました。

職場訪問学習（技術研究所：東京都大田区）

様々な各地の社会貢献活動

歩道清掃活動（宮城県）

就業体験学習（鹿児島県）

現場にAED装置（岡山県）

現場見学会（群馬県）

献血活動（北海道）

こども110番の家（宮城県）

労働安全衛生・品質・環境マネジメントシステム

当社は、CSR推進のため次の３つのマネジメントシステムを柱として、事故・災害撲滅、顧客満足向上、環境影響低減に継続的に取り組んでおります。

労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS＝コスモス）

安全衛生管理活動の組織的・標準的かつ効率的な実施、安全管理水準の維持、日常の安全衛生活動のさらなる向上を目指して運営しております。

社長安全パトロール（羽田空港）

品質マネジメントシステム（ISO9001）

当社は、お客さまに良質な製品を提供することを最大の使命と認識して、全社品質方針を策定し、顧客のニーズを的確に把握、顧客視点の提案、良質な製品の提供、迅速な対応で顧客の信頼と満足を得るよう、実行、維持、改善を目指しております。

環境マネジメントシステム（ISO14001）

環境保全活動を、より確実に実施していくため「環境方針」を策定し、環境への負荷の少ない事業活動を推進しております。

環境影響低減の活動の重点実施事項として、
①建設副産物の適正処理及び資源の有効活用
②省エネ推進によるCO_2排出量削減
③環境関連法令の順守・教育と社会・環境貢献活動の実践
を掲げ、特に、環境影響低減に有益となる環境関連工法の営業展開を積極的に進めるとともに、新技術の研究開発にも取り組み、人にやさしい道路技術並びに環境にやさしい工法の開発に積極的に取り組んでおります。

製造・販売事業

埼玉合材センター（埼玉県）

当社は、道路舗装の主要資材であるアスファルト合材を全国のアスファルト合材プラントで製造し、工事現場に供給しております。また、アスファルト廃材、コンクリート廃材を中間処理施設で受け入れ、再生骨材、再生路盤材として再利用することで資源循環型社会の形成に貢献しております。

さらに、環境負荷軽減対策を最重要課題と捉え、アスファルト合材プラントの省エネ設備への更新を進めており、各種環境基準をクリアし、操業しております。

今後もアスファルト合材の品質確保と安定供給により、社会資本整備に寄与してまいります。

海外事業

当社は、海外事業への本格的な取り組みを開始してから、約30年間にわたり東南アジア地域を核とした海外事業展開を積極的に行っております。その間、マレーシア国、タイ国には現地法人を設立し、日系現地進出企業並びに現地顧客からの工事獲得に努めるとともに、国際入札案件にも積極的に対応してまいりました。

また、近年においては、蓄積された技術と経験を生かし、海外拠点近隣諸国や南太平洋諸島においても実績を積んでおり、アジア各地域の対応促進を従来にも増して推進してまいります。

今後も当社グループの企業価値をより一層高められるよう、海外事業を推進しながら、社会基盤整備を通して現地社会に貢献してまいります。

国道32号線バンパハン地区改良工事（タイ国）

NICHIDOの技術

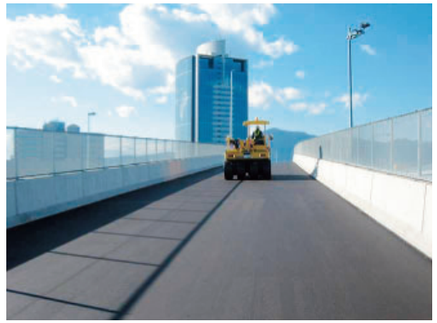
わが国の舗装に対する近年のニーズは、広範囲にわたっており、当社も様々な技術分野に積極的に取り組んでおります。
その中から主な開発技術をご紹介いたします。

グースアスファルトを超えたエポキシアスファルト

スーパーEpoグース

従来より橋梁床版に使用されているグースアスファルト舗装の代替工法として、専用特殊エポキシ樹脂を添加し、熱硬化性アスファルト混合物を使用した舗装工法を開発しました。グースアスファルトと同等の「たわみ追従性」「防水性」「床版との接着性」を有しながら、「耐流動性」は格段に優れ、通常の舗装機械編成で施工します。

都市高速道路の橋面舗装に採用が広がりつつあり、今後、最も注目される新技術のひとつです。



沿線騒音と振動を抑制するLRT用軌道工法

樹脂固定軌道工法（LRT用制振軌道）

LRT（ライトレールトランジット）は、欧米において1980年代以降、次世代型の路面電車システムとして導入が進められており、近年、環境にも優れた交通システムとして脚光を浴びています。

当社の樹脂固定軌道工法（LRT用制振軌道）は、日本で最初の本格的なLRTである富山市や福井市の路面電車事業に採用されました。

廃材発生を抑制したコンクリート補修工法

完全付着型コンクリートオーバーレイ工法（水を使った表面処理：NDウォータージェットシステム）

空港エプロンなどにおいて、地盤沈下や大型旅客機の重さに対応するため、コンクリート版を厚くして強度を増加させる必要があるときに使用される特殊技術です。

ウォータージェットとショットブラストを併用した表面処理により、新旧コンクリートが完全に一体化されます。

従来の打換工法に比べ、廃材発生量が大幅に低減（約１／20）され、また、ウォータージェットに使用した濁水の浄化処理、リサイクルに配慮した環境にやさしい工法です。

成田国際空港・新千歳空港・東京国際空港で採用され、累計400,000㎡以上の施工実績を有しています。

PPP事業の展開

当社は、地元企業と積極的に連携しながらPPP事業による地域社会への貢献を目指しております。

現在、豊田市の交通安全教育施設（整備・運営）PFI事業が、2010年４月にオープンし、以降2025年３月まで“くるまの町”豊田市民を対象に、仮想体験等の交通安全学習を通じて、身近に潜む交通事故の危険性や自己防衛の重要性などを学ぶ場を提供しております。

長野市PFI事業「湯～ぱれあ」は、温泉大浴場の他、水中運動プログラム専用プールと高齢者福祉センターを併設した健康増進施設として高齢者を中心とした健康増進へのニーズを捉え、好評を博しております。

徳島県板野郡藍住町では、吉野川に隣接した爽やかなロケーションのもと、パークゴルフ場の指定管理者として、子どもからお年寄りまで３世代にお楽しみいただきながら、上級者にも満足いただける、本格27ホールのコース営業をしております。

今後もPPP事業グループを中核として公園施設、交通関連施設、健康増進施設等のPPP事業に積極的に取り組んでまいります。

シミュレーターで交通安全学習（愛知県豊田市）

人と自然にやさしいパークゴルフ（徳島県板野郡藍住町）

決算概要（連結）

連結貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科目	2008年度（2009年3月31日現在）	2009年度（2010年3月31日現在）
流動資産	91,061	96,567
現金預金	18,116	15,097
売上債権	47,918	53,922
棚卸資産	13,451	8,089
その他	11,575	19,457
固定資産	33,935	33,400
有形固定資産	28,142	27,495
無形固定資産	353	343
投資その他の資産	5,438	5,561
資産合計	124,996	129,967

科目	2008年度（2009年3月31日現在）	2009年度（2010年3月31日現在）
流動負債	60,146	61,545
固定負債	14,129	14,471
負債合計	74,276	76,017
株主資本	50,302	53,606
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	25,039	28,345
自己株式	△1,562	△1,566
評価・換算差額等	346	310
その他有価証券評価差額金	415	423
為替換算調整勘定	△68	△113
少数株主持分	71	34
純資産合計	50,720	53,950
負債純資産合計	124,996	129,967

連結損益計算書の要旨

（単位：百万円）

科目	2008年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで）	2009年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）
売上高	141,078	140,486
売上原価	129,488	125,307
販売費及び一般管理費	8,449	8,294
営業利益	3,140	6,884
営業外収益	341	367
営業外費用	602	231
経常利益	2,879	7,020
特別利益	74	49
特別損失	705	539
税金等調整前当期純利益	2,247	6,530
法人税、住民税及び事業税	337	3,170
法人税等調整額	300	△310
少数株主利益	△1	3
当期純利益	1,610	3,666

連結株主資本等変動計算書

2009年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2009年3月31日　残高	12,290	14,536	25,039	△1,562	50,302	415	△68	346	71	50,720
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△352		△352					△352
当期純利益			3,666		3,666					3,666
連結範囲の変動			△7		△7					△7
自己株式の取得				△3	△3					△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						8	△44	△35	△37	△73
連結会計年度中の変動額合計	－	－	3,306	△3	3,303	8	△44	△35	△37	3,230
2010年3月31日　残高	12,290	14,536	28,345	△1,566	53,606	423	△113	310	34	53,950

決算概要（当社）

貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科目	2008年度（2009年3月31日現在）	2009年度（2010年3月31日現在）
流動資産	81,973	88,138
現金預金	15,819	12,775
売上債権	44,555	50,906
棚卸資産	11,543	6,636
その他	10,054	17,820
固定資産	38,175	37,658
有形固定資産	25,072	24,513
無形固定資産	317	302
投資その他の資産	12,785	12,842
資産合計	120,149	125,796

科目	2008年度（2009年3月31日現在）	2009年度（2010年3月31日現在）
流動負債	56,173	58,510
固定負債	14,320	14,668
負債合計	70,493	73,179
株主資本	49,240	52,193
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	23,977	26,933
自己株式	△1,562	△1,566
評価・換算差額等	415	423
その他有価証券評価差額金	415	423
純資産合計	49,656	52,616
負債純資産合計	120,149	125,796

損益計算書の要旨

（単位：百万円）

科目	2008年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで）	2009年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）
売上高	127,321	128,587
完成工事高	101,839	104,608
製品等売上高	25,482	23,978
売上原価	117,310	115,143
完成工事原価	95,840	97,093
製品等売上原価	21,469	18,050
販売費及び一般管理費	6,682	6,867
営業利益	3,329	6,576
営業外収益	490	442
営業外費用	535	344
経常利益	3,283	6,673
特別利益	58	43
特別損失	1,009	679
税引前当期純利益	2,332	6,037
法人税、住民税及び事業税	254	3,066
法人税等調整額	298	△336
当期純利益	1,779	3,308

株主資本等変動計算書

2009年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
						固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
2009年3月31日　残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	639	17,365	2,899	23,977	△1,562	49,240	415	415	49,656
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮記帳準備金の取崩						△2		2	－		－			－
別途積立金の積立							4,000	△4,000	－		－			－
剰余金の配当								△352	△352		△352			△352
当期純利益								3,308	3,308		3,308			3,308
自己株式の取得										△3	△3			△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												8	8	8
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△2	4,000	△1,042	2,955	△3	2,952	8	8	2,960
2010年3月31日　残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	637	21,365	1,857	26,933	△1,566	52,193	423	423	52,616

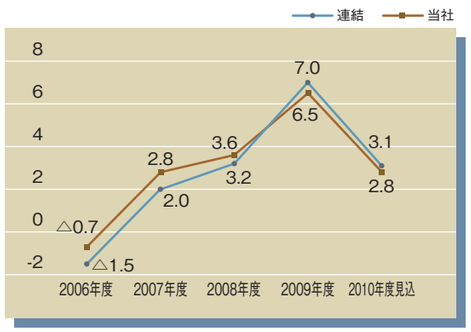
連結キャッシュ・フローの要旨

（単位：百万円）

科目	2008年度（2008年４月１日から2009年３月31日まで）	2009年度（2009年４月１日から2010年３月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,205	8,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,640	△2,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,706	△991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	2
現金及び現金同等物の増加額	786	4,481
現金及び現金同等物の期首残高	20,829	21,616
現金及び現金同等物の期末残高	21,616	26,097

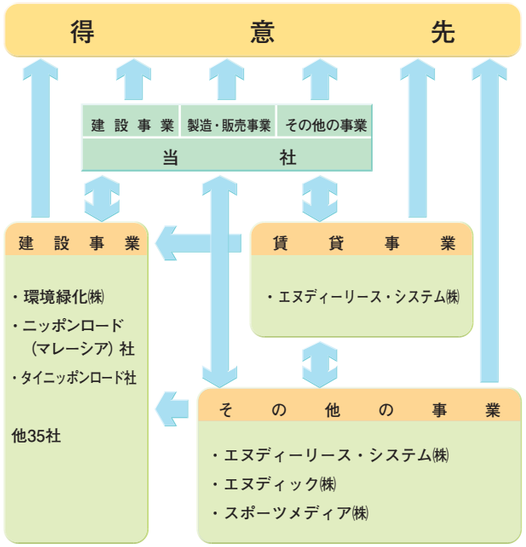
※貸借対照表の「現金預金」と連結キャッシュ・フロー要旨の「現金及び現金同等物の期末残高」の差額については、貸借対照表の流動資産「その他」に「有価証券（譲渡性預金）」が、2008年度は35億円、2009年度は110億円含まれていることによります。

自己資本利益率（ROE）の推移

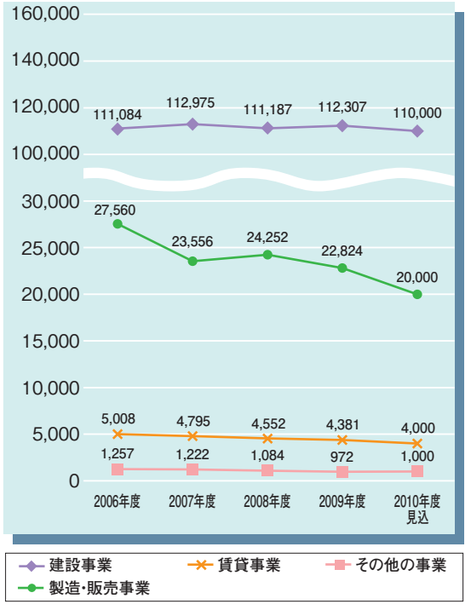


連結セグメント情報

■ 事業系統図



■ セグメント別売上高



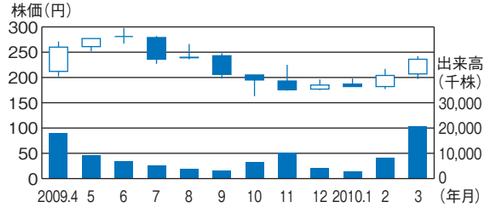
株式の状況（2010年3月31日現在）

- 発行可能株式総数　380,000,000株
- 発行済株式の総数　97,616,187株
- 株主数　10,193名
- 大株主（上位10位）

株主名	持株数	持株比率
清水建設株式会社	21,834 千株	24.8 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,507 千株	4.0 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,992 千株	3.4 %
株式会社みずほコーポレート銀行	2,200 千株	2.5 %
日本道路従業員持株会	1,999 千株	2.3 %
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナルキャップ バリュー ポートフォリオ	1,918 千株	2.2 %
明治安田生命保険相互会社	1,895 千株	2.2 %
住友生命保険相互会社	1,440 千株	1.6 %
日本生命保険相互会社	971 千株	1.1 %
第一生命保険相互会社	800 千株	0.9 %

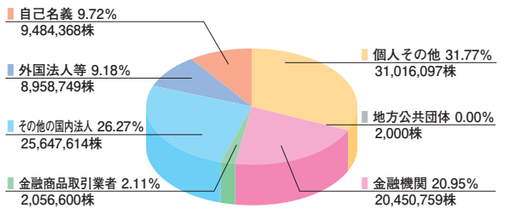
（注）持株比率は自己株式（9,484,368株）を控除して計算しております。

- 株価チャート



（注）株価及び出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

- 所有者別株式数分布状況



会社の概要（2010年3月31日現在）

商号	日本道路株式会社
所在地	東京都港区新橋一丁目６番５号 電話（03）3571-4891（代表）
設立	1929年３月10日
資本金	12,290,266,959円
従業員数	1,411名
主な事業内容	１．道路建設及び舗装工事 ２．一般土木工事 ３．一般建築工事 ４．環境整備工事 ５．スポーツ・レジャー施設工事 ６．アスファルト合材・乳剤の製造販売 ７．産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売 ８．建設コンサルタント ９．賃貸事業 10．不動産取引業務 11．建築設計・監理

取締役・監査役（2010年6月29日現在）

代表取締役社長	三好武夫
代表取締役	星野参郎
代表取締役	山口宣男
取締役	松久博三
取締役	日高徹
常勤監査役	黒井俊夫
常勤監査役	草浦征史
監査役	忽那茂樹
監査役	高野次夫

執行役員（2010年6月29日現在）

執行役員社長	三好武夫
執行役員副社長	星野参郎
専務執行役員	山口宣男
専務執行役員	伊藤政則
常務執行役員	久松博三
常務執行役員	大村宏夫
常務執行役員	天尾雅実
常務執行役員	日高徹
常務執行役員	小林信一
常務執行役員	山崎秀晃
執行役員	橋本修治
執行役員	及川研
執行役員	畠山收
執行役員	井口久美
執行役員	古嶋哲郎
執行役員	鈴木達志
執行役員	橋爪芳則
執行役員	清水知己
執行役員	柴草正規
執行役員	一遠木英臣
執行役員	高橋志朗
執行役員	宮村正人